

令和8年版

火 災 の 実 態
（概要版）



東 京 消 防 庁

令和8年9月

目 次

第3章から第9章は、令和8年版火災の実態（確定版）で揭示します。

火災状況の推移

令和7年中の火災

トピックス 「令和7年中の火災の特徴」

1	はじめに	1
2	電気設備機器火災の発生状況の推移	2
	(1) 電気設備機器火災の発生状況の推移について	2
	(2) 電気設備機器の主な発火源別状況の推移について	2
	(3) 電子レンジ火災の発生状況の推移	3
	(4) リチウムイオン電池関連火災の状況	4
3	政令用途対象物の火災状況	9
	(1) 飲食店等の火災状況	10
	(2) 物品販売店舗等の火災状況	15
	(3) 事務所等の火災状況	19
	(4) 旅館・ホテル・宿泊所の火災状況	23

第1章 火災の概要

1	令和7年中の火災の状況	27
	(1) 火災状況	27
	(2) 損害発生状況	29
2	火災による死傷者の状況	31
	(1) 火災による死者	31
	(2) 火災による負傷者	34
3	主な出火原因別の傾向	37
	(1) 主な出火原因別発生状況	37
	(2) 各設備機器の火災状況	37
4	建物出火用途別の火災状況	39
5	建物構造別・出火階層別の火災状況	40

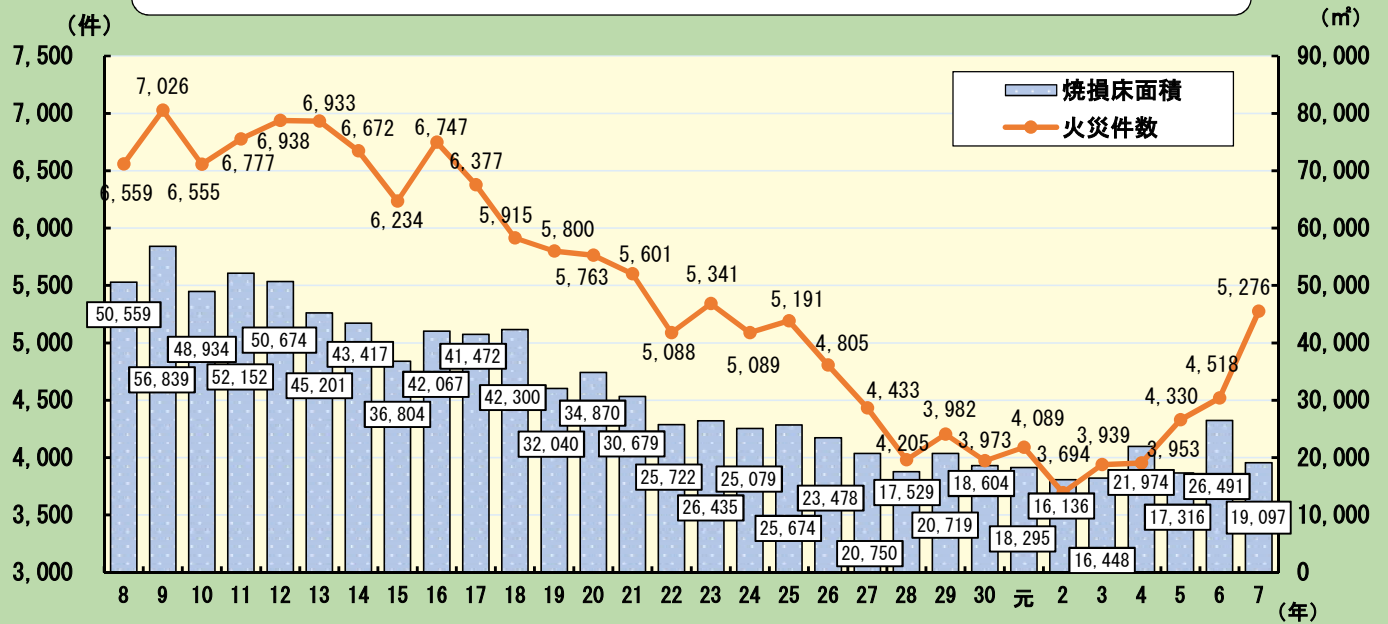
6 林野火災	41
(1) 火災状況	41
(2) 出火原因別発生状況	42
7 令和7年中に発生した特徴的な火災事例	43

第2章 火災事例

火災事例	46
資料	109
一般事項の解説	140
用語の解説	142

火災状況の推移

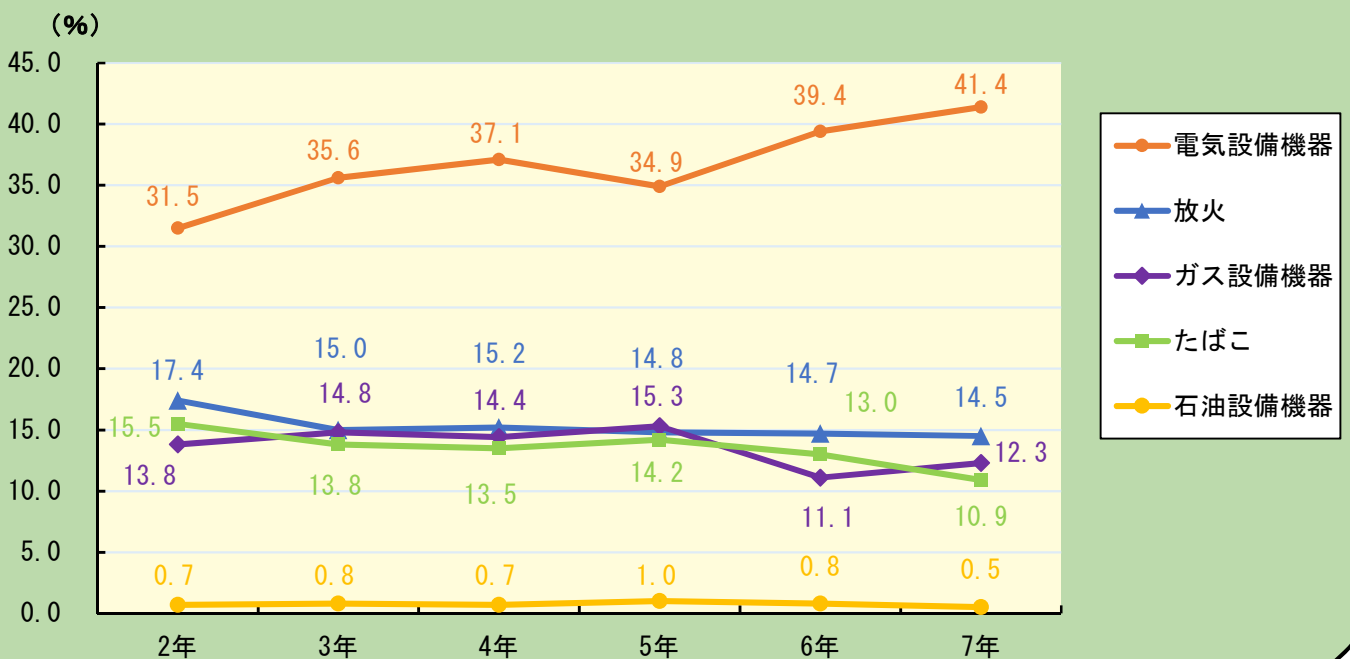
最近 30 年間の火災件数と焼損床面積の推移



令和 7 年中の火災件数は 5,276 件で、前年と比べて 758 件（16.8%）増加しました。最近 30 年間を見ると、平成 25 年以来に 5,000 件を超え、5 年連続での増加となりました。

焼損床面積は 19,097 ㎡で、前年と比べて 7,394 ㎡減少し、1 日当たりの焼損床面積は 52.3 ㎡でした。

各設備機器、放火及びたばこの構成割合の推移



火災件数が増加傾向で推移しているなか、令和 7 年中の電気設備機器を原因とする火災は、前年と比べて 403 件増加の 2,184 件発生しており、統計開始以来の 2,000 件を超えました。

また、全火災件数に占める電気設備機器火災の割合についても初めて 4 割を超えています。

令和7年中の火災

廃棄物処理施設から出火した火災



①建物から黒煙が噴出している状況（5月）

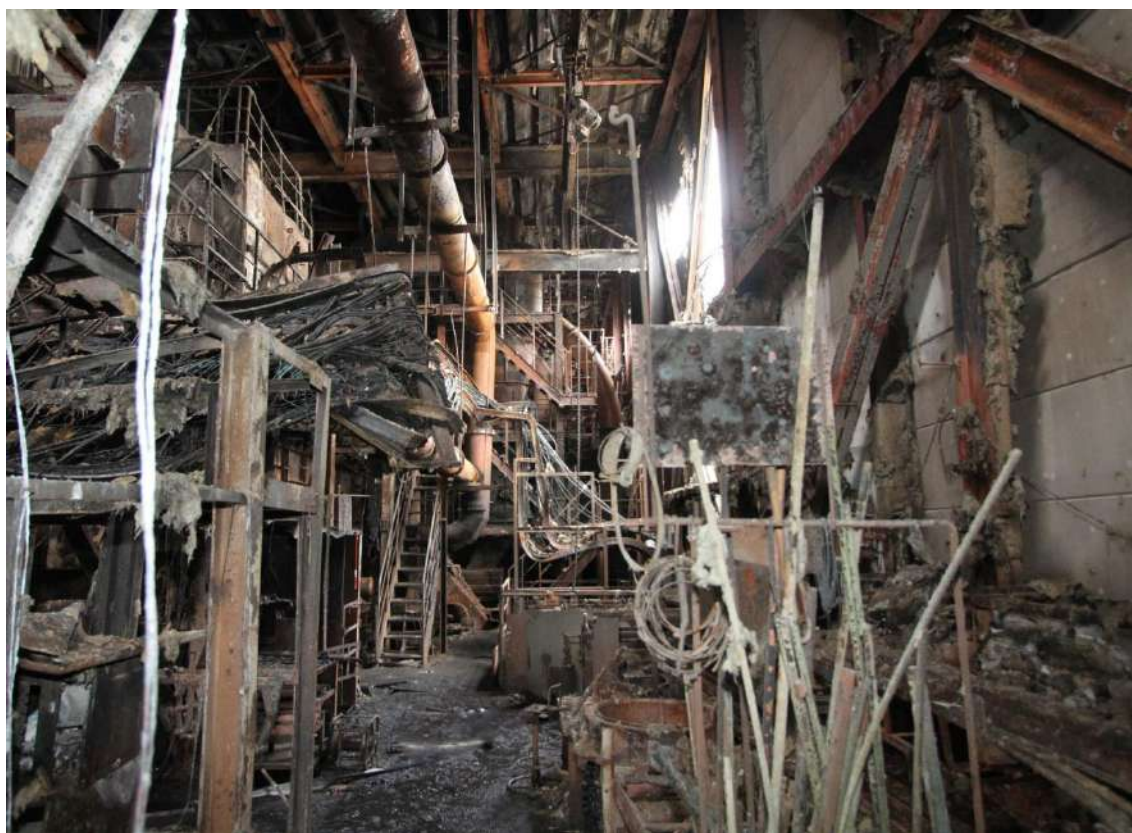


②消防隊の活動状況（5月）

廃棄物処理施設から出火した火災



③消防隊の消火活動状況（5月）



④建物内の焼損状況（5月）

解体中の工事現場から出火した火災



①解体中の建物の延焼状況（3月）



②消防隊による消火活動状況（3月）

住宅から出火した火災



①延焼中の火災の消火活動中の状況（２月）



②延焼中の火災の消火活動中の状況（２月）

住宅から出火した火災



③延焼中の火災の消火活動中の状況（12月）



④木造住宅の延焼状況（2月）

住宅から出火した火災



⑤延焼中の火災の消火活動中の状況（3月）



⑥木造住宅の延焼状況（11月）

住宅から出火した火災



⑦電気ストーブに可燃物が接触した火災（10月）



⑧ベランダでたばこの吸い殻を不適当な処に捨てたため出火した火災（2月）

共同住宅から出火した火災



①充電中のモバイルバッテリーから出火した火災（3月）



②ボタンガストーチバーナのガス導管から漏気したガスに引火して出火した火災（5月）

共同住宅から出火した火災



③充電中のハンディファンから出火した火災（7月）



④電子レンジ専用調理器具の使用方法を間違えて出火した火災（4月）

飲食店から出火した火災

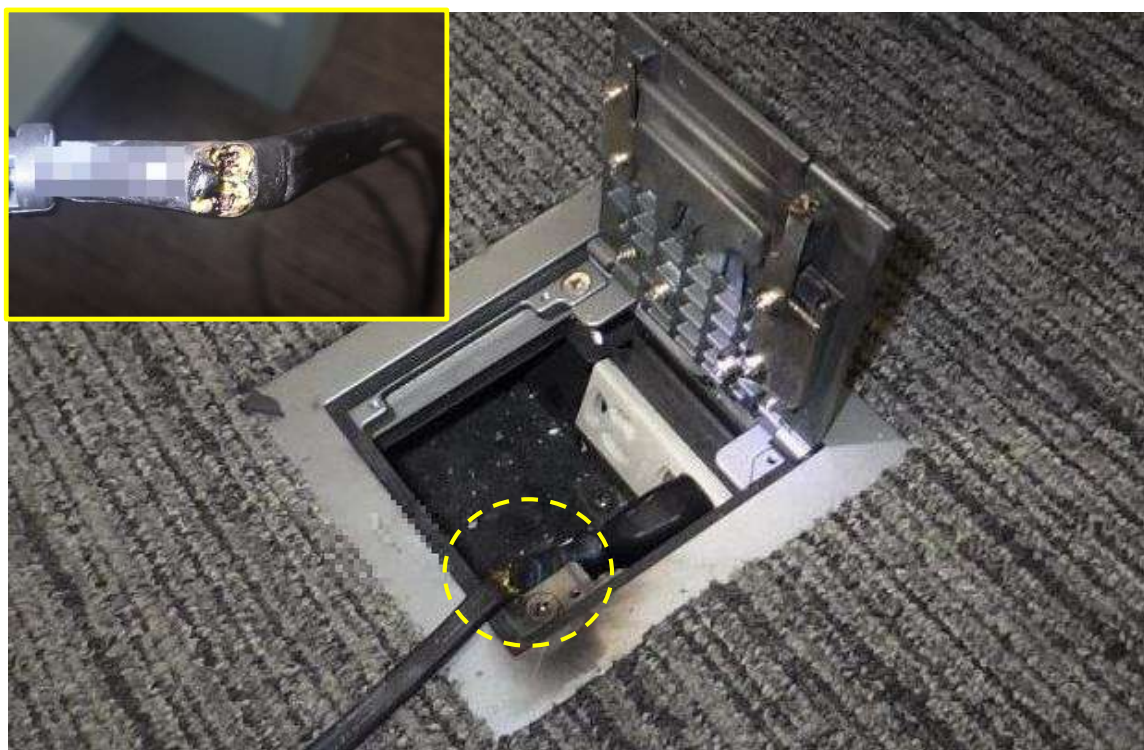


①飲食店の厨房から出火した火災（12月）



②飲食店の客席から出火した火災（12月）

事務所から出火した火災

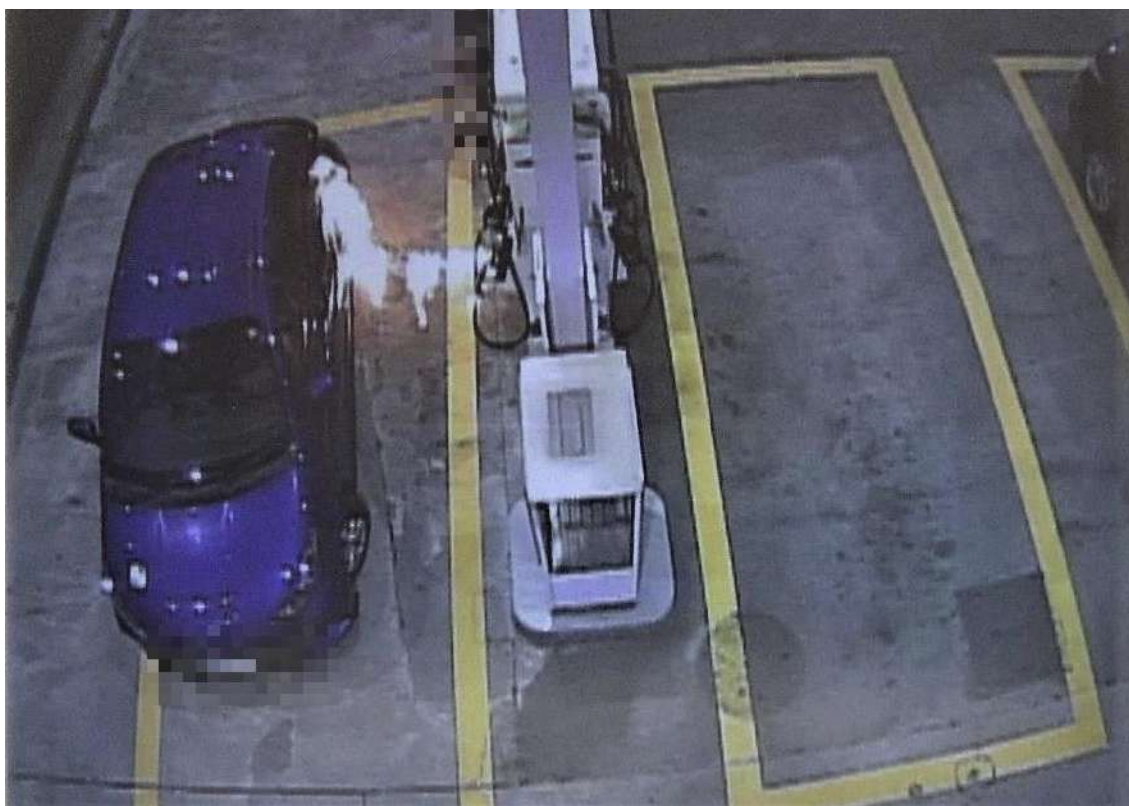
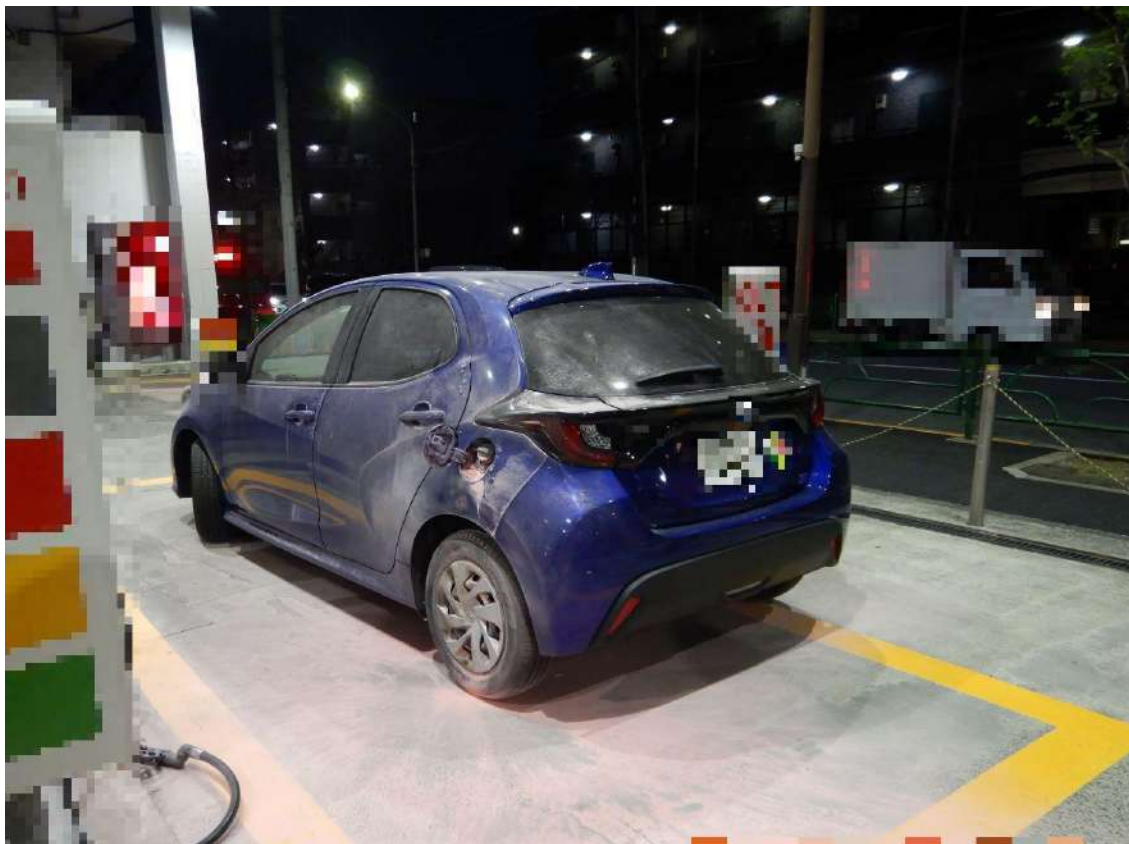


- ①フロアコンセントのカバーに配線が挟まり短絡して出火した火災（6月）



- ②電子レンジで調理不可な食材を加熱したことで出火した火災（10月）

危険物施設から出火した火災



セルフ式給油取扱所から出火した火災（12月）

ホテルから出火した火災



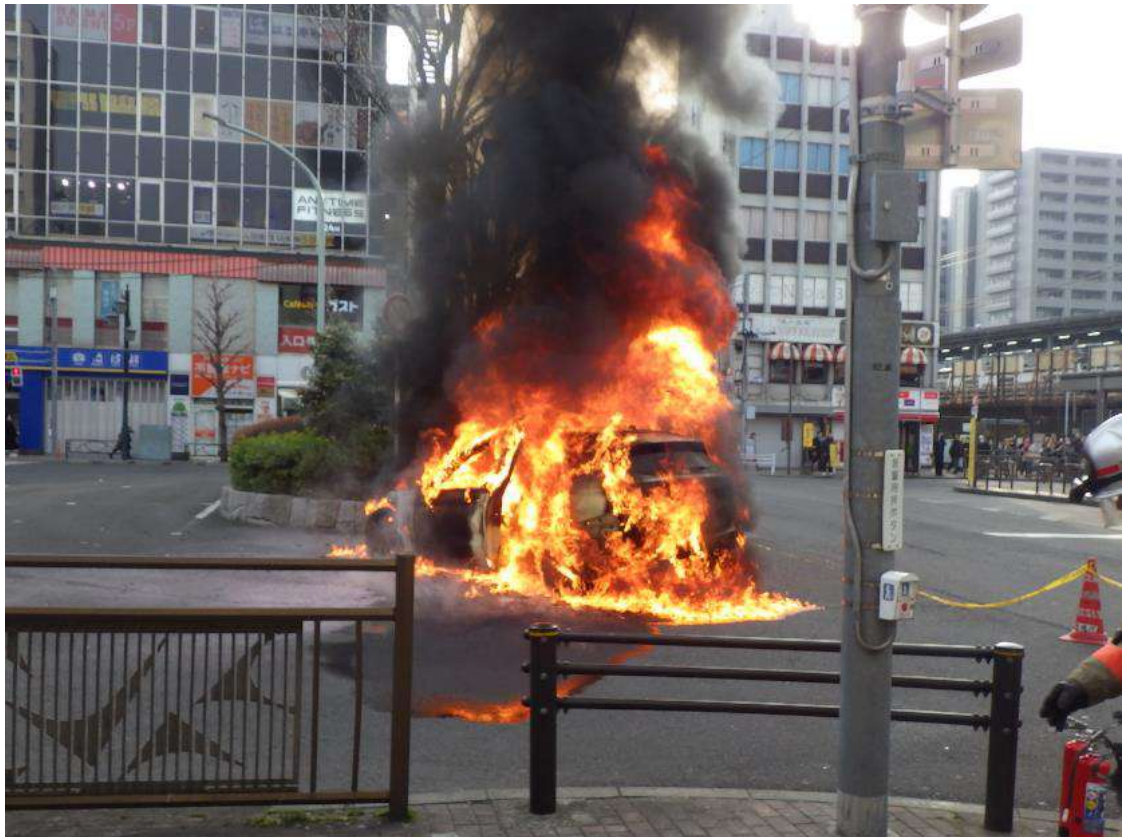
ホテル客室から出火した火災（1月）

作業場から出火した火災



作業所から出火した火災（7月）

車両から出火した火災



①乗用車の延焼状況（3月）

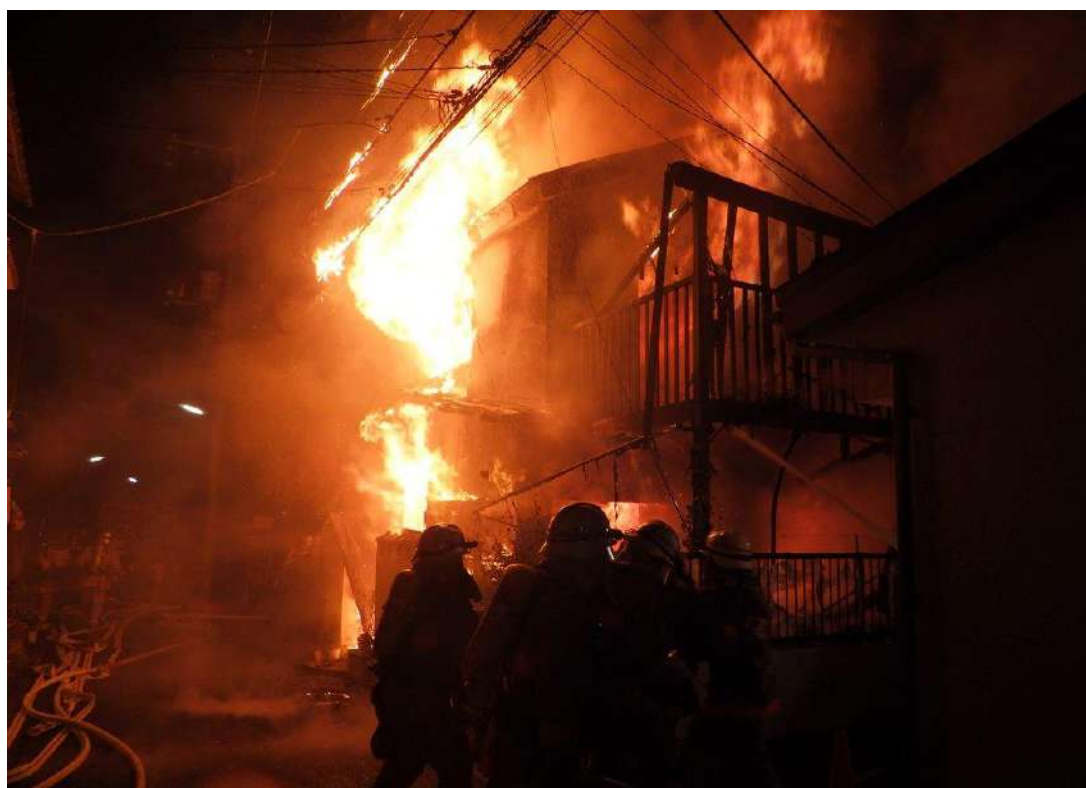


②乗用車の延焼状況（4月）

死傷者が発生した火災

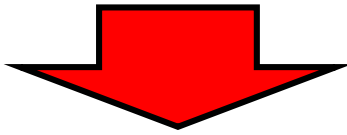


①住宅の延焼状況（2月）



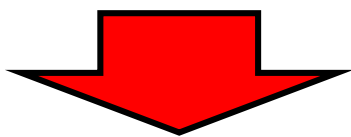
②住宅の延焼状況（3月）

リチウムイオン電池火災



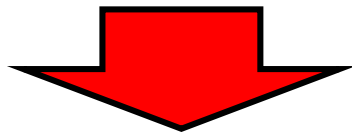
①リチウムイオン電池から出火した火災（11月）

リチウムイオン電池火災



②充電中のコードレス掃除機のバッテリーから
出火した火災（11月）

社告品から出火した火災



社告品の電動自転車用バッテリーから
出火した火災（3月）

原因調査



住宅火災の原因調査（４月）



住宅火災の原因調査（４月）

原因調査



住宅火災の原因調査（6月）



住宅火災の原因調査（4月）

検証実験



①リチウムイオンバッテリーの保管に関する検証



②リチウムイオンバッテリーの保管に関する検証

凡 例

- 1 この書籍「火災の実態」は、東京消防庁管轄区域（稲城市及び島しょ地域を除いた東京都全区域）における火災について原則として令和7年中の統計を分析しています。
- 2 本書に記載されている「令和7年中」とあるものは、「令和7年1月から12月まで」を示しています。
- 3 本書に記載されている法令名は、次により略称を用いています。
 - 法 消防法（昭和23年法律第186号）
 - 政令 消防法施行令（昭和36年政令第37号）
 - 危政令 危険物の規制に関する政令（昭和34年政令第306号）
 - 条例 火災予防条例（昭和37年東京都条例第65号）
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりです。
 - 0または該当数字のないもの
 - ▼ 減少を示したもの
- 5 本書に記載されている小数点の数値または損害額（千円）にあつては四捨五入しており、個々の数値の和が合計と合致しない場合があります。
- 6 事例に記載されている「○○造 △／×」とあるものは、「建物構造 地上△階、地下×階建て」の建物を示しています。
- 7 事例に記載されている「延べ面積」は概数を表記しています。